

令和 4 年度事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

NPO 法人消費者市民ネットおきなわ

1 事業の成果

- 1) 消費者問題の情報収集をホームページに掲載し事務所常設の相談電話でネット通販や携帯電話契約などに対する相談支援を行った。
- 2) 沖縄県「消費者行政強化補助金」の交付を受けて消費者被害啓発パンフレットを若者向けと高齢者向けと、マルチ商法にご用心の 3 種を作成し、大学・専門学校の新生と市町村老人会連合会へ配布した。
- 3) 2 事業者に対して約款などの是正の再申し入れを行った。
- 4) 適格消費者団体認定申請書を昨年度 2022 年 1 月 14 日に提出した後、消費者庁との意見交換を継続している。2023 年 1 月 10 日公告縦覧が行われ、1 月 20 日 13 時より 16 時頃まで、消費者庁による現地調査が行われた。総会、理事会関連文書、社員名簿、会計簿、差止請求関係業務書類等の保管状況などの確認と質疑応答で実施された。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施その 日時	実施場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
① 各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	○消費者問題の情報収集	随時	事務所 専門部会	18	消費者全体	0
② 各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	実施無し					0
③ 各種消費者問題の啓発に関する講座などの事業など	実施無し					0
④ 各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	○消費者被害拡大防止パンフレットの作成配布 ・若者向け 8,870 ・高齢者向け 4,800 ・マルチ商法 4,800	3/30	県内大学 専門学校 市町村老人会連合会	5	消費者全体	939,761
⑤ 消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	○全国適格消費者団体連絡協議会 ○プレ企画	9/3 3/11 8/8, 18, 24 2/25、 3/2	web会議	2 1 2 2 2	会員	0
⑥ 各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為、不当な広告その他不当な表示の是正を求める事業	○約款、勧誘行為、広告等の専門部会での検討 ○是正申し入れと質問書の送付 再送付 2社 4 回送付	4, 5, 6, 8, 10, 1, 2 月開催 6/7, 7/12, 10/25	Web会議 事務所	12	消費者全体 消費者全体	4,205